

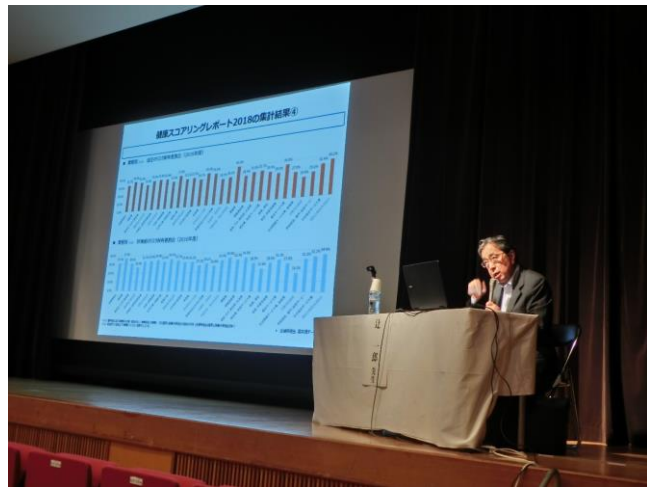
健康スコアリングレポートの目的と活用法 ーコラボヘルスの視点からー

(講師) 東北大学大学院医学系研究科教授 辻 一郎先生

(司会) 健康管理コンサルタントセンター幹事 小杉 富美子先生

昨年 8 月、日本健康会議は厚生労働省・経済産業省と提携し、従業員の健康状態や医療費の状況を経営者に通知する「健康スコアリングレポート」の送付を開始した。今は健保組合ごとに内容が分析されているが、今後より細かく企業ごとに分析されていく予定とのこと。5 月 29 日に開催されたヘルスケア研修会は、この健康スコアリングの詳細設計グループ座長を務めた辻一郎先生（東北大学大学院医学系研究科教授）を講師に招き、健康スコアリングレポートの目的と活用法について、詳しく解説していただいた。

講演の冒頭で辻先生は、健康スコアリングレポートの成り立ちと概要を紹介し、「NDB (National Data Base) にデータベース化されている特定健診のデータを基に各健保組合加入者の健康状態を解析し、医療費や予防・健康づくりの取り組み状況について、健保組合全体や同業種の平均と比較したデータを示すことで、それぞれの健保組合の全体の中での立ち位置、非常に優れているのか、中ぐらいなのか、あるいは遅れているのかなどが見える化するための資料として出すのが健康スコアリングレポートである」と解説した。



その上で、健保組合と経営者・企業側が積極的に連携し、明確な役割分担によって職場環境を良好にする取り組みがコラボヘルスであるとし、健康スコアリングレポートとは、コラボヘルスを効果的・効率的に実行するためのツールであると述べた。

辻先生は、次にその活用法について「最も重要なのは経営者の姿勢、トップダウンによるコラボヘルスの活性化である。従業員の健康状況について経営者が確かな現状認識を持

ち、企業側と保険関係者が問題意識を共有しながら職場環境を整えていく。この流れをつくることのできるのは経営者だけである」と語った。

そして、具体的な方法として、職場の動線を活用した健康づくりが非常に有効であること、職場内や通勤時に歩行などの運動時間を確保することは、肥満・高血圧をはじめ多くの疾患の改善効果があるとし、社員食堂での健康メニュー提供や自動販売機のラインナップを健康的なものに変えることなども効果的であったとした上で、とりわけ受動喫煙対策で企業が担う責任は大きいと、その重要性を強調した。

続いて辻先生は、優良事例として花王株式会社の取り組みを紹介。「外部の専門事業者と連携するなど人材や財源を適切に投入することで、より大きな成果が期待できる。健康づくりへの投資は、医療費や休職・離職の減少はもとより、働きやすい職場環境に変化することでコミュニケーションが活性化し、業務の生産性が上がる効果もある。まさに健康経営の価値といえる」と評価した。

また「経営者と保険加入者全体への周知、データや進捗状況の相互的なフィードバックによる循環が重要である」と述べ、労働組合や人事関係者、産業保健スタッフ、健保組合の担当者などが、一堂に会し話し合う場の必要性にも言及した。

懸念されるデータの共有方法については「まず経営者と健康保険組合それぞれが保有するデータのあり方を整理し、共有する場合は、事前に従業員全員に明示した上で実施することが肝要。個人情報やプライバシー情報は、必要がない限り取得しないことが肝要」と述べた。

講演の後半では、2018年の「健康スコアリングレポート」集計結果について、数種類のグラフを示しながら詳しく解説した。

特定健診・特定保健指導の実施率を業界別に比較したグラフでは、「業態によって実施率には差があり、健康状況や生活習慣にもさまざまな傾向がみられる。今後、事由の分析などが必要」と指摘。一方で「特定健診・特定保健指導の実施率が高い健康保険組合ほど健康リスクが低く生活習慣も適正な人が多い」と評した。

中でも、ホワイト500（健康経営優良法人）の認定企業は、肥満・血圧・肝機能・脂質・血糖といった健康リスクにおいて「平均よりも良い」との結果が、半数近くで得られたことについて、「ホワイト500認定外の企業と比べ、大きく差がついたことに驚いた」と明かした。

現在の健康スコアリングレポートには、保険加入者・企業担当者・経営者の情報共有、課題分析や推進体制、役割分担、評価・改善などの項目について、細かくチェックリストが設けられている。同レポートの活用状況についても、1124の健康組合でアンケート調査

が実施された。辻先生は、「健保組合が事業主と連携を行わない理由」や「経営者が特に関心を示した点」など興味深い調査結果を示し、現時点での課題点をあげた上で、「今後の変化を楽しみにしている」と期待を寄せた。

最後に辻先生は、健康スコアリングの今後について、「このレポートを活用して、従業員が健康で生き生きと働ける職場の実現を図ってほしい。そのためには、まず経営者が自分の会社の現状と課題をデータで理解することが必要であり、そのことがコラボヘルスへの近道である」と述べて講演を終えた。